

■ 2025年政府を中心とするICT動向

今号では、2025年の1年間に実施された、政府・自治体におけるさまざまな取り組みを振り返る。ICT関連の目立った動きを5つの分野から紹介する。

ポイント① AIに「推進」と「責任」を 国内初の基本法が施行

2025年5月、日本初のAI関連基本法「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）」が成立した。AIのイノベーションを促進しつつ、リスクに対応することが目的で、9月には内閣に設置する「AI戦略本部」に係る規定等も含め、全面施行された。

AI法では重点分野を、産業競争力強化、人材育成、国際連携、倫理・信頼性確保とし、AI開発のルール整備を「罰則よりもガイドライン重視」で推進。AI戦略本部の第1回会合では、研究者・企業等が安全かつ公正にAIを活用するための行動指針が議論された。欧州AI法（EU AI Act）を踏まえた、日本型AIガバナンスの第一歩と言えるだろう。AI戦略本部の下、政府一丸となって「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指す。

ポイント② デジタル田園都市国家構想の新段階へ 「地方創生2.0」構想が始動

2024年12月、政府は地方創生の新たなビジョンとして「地方創生2.0」を発表した。地域格差に対応して、「デ

ジタル・脱炭素・人材循環」を軸とした新たな地域戦略を打ち出している。

リスクリング拠点の整備や、官民協働による地域デジタル経済圏の形成も掲げ、自助・共助・公助のバランスを取りつつ、地域外居住者や交流者などの関係人口を増やすこと、企業の参画を強化し地方の自主性・自立性を高めること等を目指す。

2025年6月に発表された基本構想では、10年後に目指す姿を14個の定量的な目標として設定した。また、速やかに取り組む60個の政策やプロジェクトについても、当面の具体的な目標とあわせて示しており、すでに実際の取り組みが始まっている。

ポイント③ 産業DXの新基盤 JC-STAR制度が運用開始

2025年3月、セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度「JC-STAR（Japan Cyber Security Technical Assessment Requirements）」が運用を開始した。グローバル基準との整合性や国際連携を視野に整備した、IoT製品に対するセキュリティラベリング制度である。製造・物流・エネルギーなど重要インフラを対象に、セキュリティ確保とデータ連携を両立する産業デジタル基盤の整備を進める。

現在、星1つのラベルが先行運用されており、2026年度以降、第三者機関による認証が必要となる星4つまでの運用が予定されている。

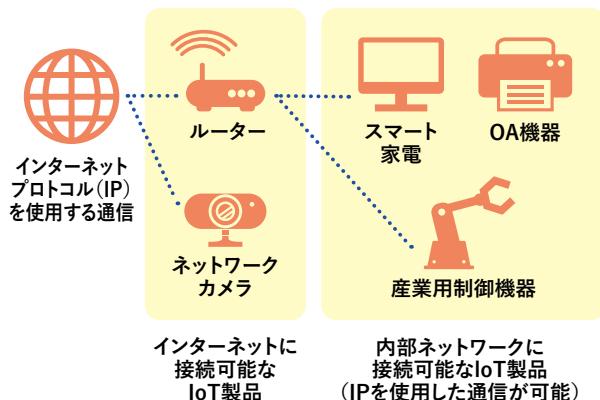
OKI Open up your dreams

社会の大丈夫を
つくっていく。

<https://www.oki.com/jp/>

The advertisement features a woman standing in a park-like setting with a city skyline in the background, reaching upwards towards a large globe. The globe is composed of numerous small, colorful digital data points or pixels, suggesting a global network or digital connectivity. The overall theme is one of progress, technology, and global reach.

JC-STARが対象とするIoT製品例



出典：独立行政法人情報処理推進機構 Webサイト

ポイント④ サイバー攻撃を“待たない”能動的防衛法が成立

国内外でサイバー攻撃が増加・複雑化し、重要インフラへの脅威が高まっている中、サイバー攻撃を検知・予兆・遮断できる新たな法的枠組みを政府が整備した。2025年5月に成立した能動的サイバー防衛法は、重大なサイバー攻撃の予兆検知や発生時に、政府や警察が

能動的・先制的に攻撃元インフラへ介入・無害化できるよう定めた法律だ。

2025年7月には、内閣サイバー官を長とする国家サイバー統括室を設置。国民のプライバシーや通信の秘密にも配慮し、厳格な委員会監督体制を設けている。

この法律により日本のサイバー防御能力が抜本的に強化される見込みで、従来の受動的な対策から、能動的・予防的なサイバー防衛体制への転換が本格化する。

ポイント⑤ GIGA端末更新の波、教育ICTは“活用期”へ

GIGAスクール構想で全国の小中学校で導入された「1人1台端末」が、更新・再調達の時期を迎えている。文部科学省は2024～28年度をGIGAスクール構想第2期として、順次端末更新とICT基盤の見直しを行っていくほか、AI教材、クラウド学習環境、校務DXの推進も掲げている。

端末の更新契約が全国7割超の自治体で同時期に集中するという調査もあり、スムーズに更新できるかが注目されている。また、教員支援、通信環境改善、家庭学習連携といった次の課題への対応も求められている。

比較項目	GIGAスクール構想 第1期	GIGAスクール構想 第2期
端末の調達の単位	市区町村ごと	都道府県単位での「共同調達」が原則
目的	1人1台端末・校内ネット環境整備	端末更新と格差是正、事務負担軽減、ノウハウ共有
価格・仕様	地域ごとに差	スケールメリットを活かしたコスト削減・共通仕様

Crossing for

総合電機メーカーならではの
強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。
三菱電機は、そんな思いのもと、
ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー
公共
交通
ビル
宇宙・通信

産業・FA
自動車機器
半導体・電子デバイス
空調・冷熱
ホームエレクトロニクス

ITソリューション
AI
IoT
ビッグデータ
セキュリティー
電子認証

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/

三菱電機株式会社